

## 「地域密着型金融推進計画」の進捗状況について

当信用組合は、平成17年8月に策定しました「地域密着型金融推進計画」(平成17年4月～19年3月までの2ケ年計画)の実践に取り組んで参りました。概ね計画に沿った進捗と認識しておりますが、重要な柱である再生支援による成果が著しく低く、事業再生支援体制の再構築を含め、実効性有る再生支援を実施することが当組合の喫緊の課題であると認識し、取り組みを強化致します。

### 1、事業再生・中小企業金融の円滑化の取組について

事業再生支援では、専担部署が29先に関わりましたが、一部の先を除き、成果上がらない結果となり、厳しく反省しています。

中小企業金融の円滑化については、昨年度に引き続き、国民生活金融公庫との連携による対応や、いわき商工会議所や、市内9つの地域商工会との会員プレミアム融資に取り組み実績もわずかながら上がっています。パソコンネットワークによるビジネスマッチングへの対応など支援態勢を構築しましたが、具体的成果は今一つであり、今後の積極的取組で成果を上げて、地域経済の活性化へ資する事ができるよう致します。

### 2、経営力の強化の取組について

コンプライアンス統括部署に加えて、常勤役員も加わった「コンプライアンス委員会」を確立し、コンプライアンスプログラムの実効性を検証、法令等遵守態勢を経営の最重要課題として取り組んでおります。さらに平成19年3月から実施される新BIS規制に向けた取組みや、金融検査評定制度の趣旨を踏まえた、リスク管理態勢の見直しを図りました。

収益面では、地域からの資金ニーズに積極的の対応し、預貸率76.68%を維持。事業性資金ニーズの低迷をカバーすべく、消費者ローンの拡大や役務手数料収入増に取り組みました。その他の数値目標とした自己資本比率は大口与信先等のランクダウンがあり、5.87%、不良債権比率は24.50%となり、19年3月に向けて、増資と信用リスク管理体制の強化し改善を図ります。コアの業務純利益は548百万円、オーバー・ヘッド・レシオは67.05%、組合員は37,282名でした。

### 3、地域の利用者の利便性向上の取組について

昨年度末に実施した「利用者アンケート」で寄せられた苦情・要望・意見について対策会議を開き、店舗毎にCS向上の計画書を作成し、店舗内レイアウト変更による事務ライン改善や、職員の顧客説明レベルアップ研修等々を実施しました。今後も、同アンケートを実施し、その反映に取り組む所存であります。